

## 特別企画：第2回トヨタ自動車グループの下請企業実態調査

# トヨタ下請企業の6割が増収

## ～電子部品関連の下請企業数が増加～

### はじめに

トヨタ自動車は5月8日に2015年3月期連結決算を発表し、純利益が初の2兆円超を記録、円安や原価改善を背景に好決算となった。また、8月4日に発表された2016年3月期の第1四半期では、通期売上見通しを上方修正し、前期から5000億円超の売上増を見込む。日本が誇るグローバル企業の好業績が、国内製造業を力強く牽引していくことが期待されている。

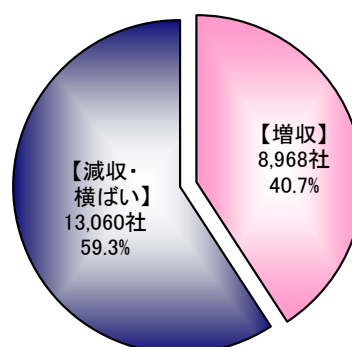
帝国データバンクは、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）の中から、トヨタ自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、その実態を分析した。

なお、トヨタ自動車グループの下請企業に関する実態調査は、2014年8月に続き2回目。

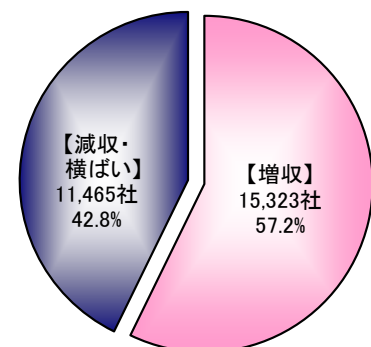
### 調査結果（要旨）

- トヨタ自動車グループの下請企業（一次下請・二次下請）の合計は、全国で3万1072社（一次下請5204社、二次下請2万5868社）
- 都道府県別にみると、グループ拠点の「愛知県」が一次・二次合計6305社（構成比20.3%）で最多。一次下請では3社に1社が同県の企業となっている
- 前回調査から社数の増加幅が大きかった業種は、一次下請では「電子部品製造」（増加率36.8%）、二次下請先では「自動車車体整備」（同38.9%）となっている
- 下請企業の2014年度業績を見ると、前期比で増収となった企業が全体の57.2%を占め、前回調査（2013年度-2012年度比較）の40.7%を大幅に上回った

2013年度業績(前回調査)



2014年度業績



## 1. 下請企業の社数分析

トヨタ自動車グループ（主要子会社16社）の一次下請企業、二次下請企業の合計は、2015年8月時点で全国に3万1072社あることが

	社数合計	一次下請		二次下請	
		社数	構成比	社数	構成比
2015年調査	31,072	5,204	16.7%	25,868	83.3%
【参考】2014年調査	29,315	4,935	16.8%	24,380	83.2%

判明した。そのうち5204社（構成比16.7%）が、グループと直接取引する一次下請。2万5868社（構成比83.3%）が、それらの二次下請となっている。

前回調査（2014年8月時点）と比べ、合計で1757社（うち一次下請269社、二次下請1488社）増加している。

### 都道府県別

都道府県別に見ると、トヨタ本体が拠点を置く「愛知県」が6305社（構成比20.3%）で最多。一次下請では1795社（同34.5%）が同県の企業であり、トヨタ自動車グループの一次下請企業は3社に1社が同県の企業であることが判明した。

次いで、「東京都」が5575社（同17.9%）、「大阪府」

が4065社（同13.1%）となった。大都市圏以外では9位の「岐阜県」、10位の「長野県」など、中部地方の県が上位にランクインしている。・・・各都道府県別の社数は巻末に掲載

順位	都道府県	社数合計	構成比	一次下請		二次下請	
				社数	構成比	社数	構成比
1	愛知県※	6,305	20.3%	1,795	34.5%	4,510	17.4%
2	東京都※	5,575	17.9%	1,012	19.4%	4,563	17.6%
3	大阪府※	4,065	13.1%	557	10.7%	3,508	13.6%
4	神奈川県	1,696	5.5%	281	5.4%	1,415	5.5%
5	静岡県※	1,249	4.0%	167	3.2%	1,082	4.2%
6	埼玉県	1,230	4.0%	123	2.4%	1,107	4.3%
7	兵庫県	924	3.0%	126	2.4%	798	3.1%
8	広島県	787	2.5%	64	1.2%	723	2.8%
9	岐阜県	767	2.5%	112	2.2%	655	2.5%
10	長野県	703	2.3%	49	0.9%	654	2.5%

※有価証券報告書（2014年度）記載の主要な設備のある都府県  
注：構成比はそれぞれ全国の社数に占める割合

### 売上規模別

売上規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が1万6933社（構成比54.5%）で最多。一次下請では、「10億円以上100億円未満」の構成比が大きい

（2095社、同40.3%）一方で、二次下請では「1億円以上10億円未満」（1万4608社、同56.5%）が過半を占めている。

	社数合計	構成比	一次下請		二次下請	
			社数	構成比	社数	構成比
1億円未満	4,365	14.0%	449	8.6%	3,916	15.1%
1～10億円未満	16,933	54.5%	2,325	44.7%	14,608	56.5%
10～100億円未満	8,523	27.4%	2,095	40.3%	6,428	24.8%
100～1000億円未満	1,221	3.9%	333	6.4%	888	3.4%
1000億円以上	30	0.1%	2	0.0%	28	0.1%
総計	31,072	100.0%	5,204	100.0%	25,868	100.0%

注：構成比はそれぞれ全国の社数に占める割合

## 業種別

業種別に見ると、一次下請では「自動車部分品製造」が229社（構成比4.4%）で最多。前回調査（2014年8月時点）と比べて増加幅が大きかったのは、「電子部品製造」（増加率36.8%）となっている。二次下請では「産業用電気機器卸」が999社（構成比3.9%）で最多。前回調査と比べて増加幅が大きかったのは、「自動車車体整備」（増加率38.9%）。

自動車の電子化に伴う電子部品メーカーの増加や、車体そのものに関わる製造・修理・卸業者、人員を供給する「労働者派遣業」の増加が目立ち、トヨタ自動車グループの好業績に伴い、下請企業の裾野が広がっていることが分かる。

### 一次下請

順位	業種細分類	社数	構成比
1	自動車部分品製造	229	4.4%
2	ソフト受託開発	208	4.0%
3	金型・同部品等製造	193	3.7%
4	産業用電気機器卸	172	3.3%
5	他の一般機械器具卸	145	2.8%
6	労働者派遣業	123	2.4%
7	精密機械器具卸	110	2.1%
8	金属プレス製品製造	105	2.0%
9	金属工作機械製造	99	1.9%
10	工業用樹脂製品製造	96	1.8%

※構成比は一次下請先全体に占める割合

### 増加率上位

順位	業種細分類	社数	増加率
1	電子部品製造	26	36.8%
2	製缶板金業	37	19.4%
3	デザイン業	32	18.5%
4	技術提供業	34	17.2%
5	労働者派遣業	123	17.1%
6	半導体製造装置製造	21	16.7%
7	金属加工機部品製造	38	15.2%
8	自動車車体製造	31	14.8%
9	荷役運搬設備製造	56	12.0%
10	鋸螺類製造	28	12.0%

※2015年の社数が20社以上の業種を対象

### 二次下請

順位	業種細分類	社数	構成比
1	産業用電気機器卸	999	3.9%
2	ソフト受託開発	815	3.2%
3	鉄鋼・同加工品卸	769	3.0%
4	金型・同部品等製造	720	2.8%
5	機械工具卸	706	2.7%
6	金属プレス製品製造	676	2.6%
7	機械同部品製造修理	625	2.4%
8	他の一般機械器具卸	595	2.3%
9	製缶板金業	584	2.3%
10	工業用樹脂製品製造	551	2.1%

※構成比は二次下請先全体に占める割合

### 増加率上位

順位	業種細分類	社数	増加率
1	自動車車体整備	25	38.9%
2	自動車車体製造	43	34.4%
3	自動車卸	29	31.8%
4	産業用機械器具賃貸	25	25.0%
5	発泡硬質樹脂製品製造	20	25.0%
6	土木建築サービス	56	24.4%
7	染料・顔料卸	23	21.1%
8	木製家具製造	24	20.0%
9	一般機械修理	173	18.5%
10	ベアリング製造	39	18.2%

※2015年の社数が20社以上の業種を対象

## 2. 業績動向

トヨタ自動車グループの下請企業のうち、2013年度と2014年度の業績が2期連続で判明している2万6788社について業績動向を分析すると、2014年度決算が「増収」となった企業は1万5323社あることが判明、全体の57.2%に達し「減収」企業

（7003社、同26.1%）の2倍超にのぼる。2013年度業績では、「増収」企業の構成比は40.7%にとどまっていたが、2014年度では大きく改善した。

	2013年度		2014年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	8,968	40.7%	15,323	57.2%
減収	9,260	42.0%	7,003	26.1%
横ばい	3,800	17.3%	4,462	16.7%
合計	22,028	100.0%	26,788	100.0%

一次下請、二次下請とも6割前後の企業が「増収」となり、それぞれ2625社（構成比60.7%）、1万2698社（同56.5%）となった。

## 一次下請

	2013年度		2014年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	1,539	44.6%	2,625	60.7%
減収	1,456	42.2%	1,156	26.7%
横ばい	457	13.2%	541	12.5%
合計	3,452	100.0%	4,322	100.0%

## 二次下請

	2013年度		2014年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	7,429	40.0%	12,698	56.5%
減収	7,804	42.0%	5,847	26.0%
横ばい	3,343	18.0%	3,921	17.5%
合計	18,576	100.0%	22,466	100.0%

## まとめ

連日のように報道されるトヨタ自動車グループの好決算によって、国内製造業が力強く牽引されていくかという点に注目が集まっている。今回の調査では、2014年度は下請け企業の約6割が増収を果たし、同社からの波及効果が本格的に始まっていると考えることができるだろう。

しかし、今後は部品メーカーへの値下げ要請や、ユニットの共用化などを図る「TNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）」の本格導入に伴う取引選別などが進む可能性もあり、下請企業を取り巻く環境はいまだ流動的な面は否めない。トヨタ自動車グループに牽引され業績を回復していくなかで、中小の下請企業にとっては、収益性の立て直しや経営体力の強化などに取り組むことで、会社を持続的な成長軌道に乗せていけるかが大きな課題となってくるだろう。

- ◆ トヨタ自動車グループとは、トヨタ自動車本体を含め、同社の2014年度・有価証券報告書に記載がある国内製造子会社・持分法適用関連会社など主要16社
- ◆ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品・アパレルなど事業と直接的な関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請企業」とした
- ◆ トヨタ自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◆ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

## 都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	社数合計		順位	従業員数 (人)	地域	都道府県	社数合計		順位	従業員数 (人)		
		一次下請	二次下請					一次下請	二次下請				
北海道	北海道	394	47	347	18	15,258	近畿	滋賀県	296	50	246	21	14,229
東北	青森県	55	4	51	42	5,265		京都府	596	82	514	12	24,978
	岩手県	98	18	80	34	4,806		大阪府※	4,065	557	3,508	3	176,623
	宮城県※	188	33	155	26	10,321		兵庫県	924	126	798	7	45,708
	秋田県	63	4	59	41	3,075		奈良県	181	28	153	27	5,532
	山形県	201	14	187	24	7,987		和歌山県	87	5	82	38	3,058
	福島県	195	11	184	25	10,453		中国	鳥取県	42	4	38	46
関東	茨城県	301	30	271	20	10,699	島根県		64	3	61	40	3,700
	栃木県	310	24	286	19	11,960	岡山県		417	29	388	16	23,810
	群馬県	498	48	450	14	18,309	広島県		787	64	723	8	40,922
	埼玉県	1,230	123	1,107	6	41,274	山口県		98	9	89	34	4,729
	千葉県	436	41	395	15	12,963	四国	徳島県	124	34	90	31	5,720
	東京都※	5,575	1,012	4,563	2	346,804		香川県	108	19	89	32	5,689
	神奈川県	1,696	281	1,415	4	67,162		愛媛県	96	7	89	37	4,224
北陸	新潟県	396	27	369	17	18,342		高知県	47	3	44	44	1,644
	富山県	222	23	199	23	11,976	九州	福岡県※	634	93	541	11	30,414
	石川県	273	29	244	22	11,341		佐賀県	104	16	88	33	4,385
	福井県	125	11	114	30	5,218		長崎県	65	10	55	39	3,375
中部	山梨県	133	12	121	29	4,254		熊本県	98	12	86	34	5,132
	長野県	703	49	654	10	30,980		大分県	134	26	108	28	8,522
	岐阜県	767	112	655	9	34,791		宮崎県	47	5	42	44	3,105
	静岡県※	1,249	167	1,082	5	54,574		鹿児島県	55	6	49	42	2,304
	愛知県※	6,305	1,795	4,510	1	256,435	沖縄県	9	0	9	47	365	
	三重県	581	101	480	13	21,504	合計	31,072	5,204	25,868	-	1,436,124	

※有価証券報告書（2014年度）記載の主要な設備のある都府県

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部  
 箕輪 陽介  
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348  
 e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。